

転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程等の特例の 取扱い

1 上場申請の取扱い（転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程の特例（以下「転換社債型新株予約権付社債券特例」という。）第2条関係）

第2条第1項第2号に規定する「その他本所が必要と認める書類」には、次に掲げる書類を含むものとする。

- a 発行事務委託契約書
- b 期中事務委託契約書

2 上場審査基準の取扱い（転換社債型新株予約権付社債券特例第3条関係）

(1) 第1項第2号bに規定する「新株予約権の行使の条件が適当でないと認められるもの」には、次のaからcまでのいずれかに掲げる行使価額の修正に関する事項が定められているものを含むものとする。

- a 修正前の行使価額の適用開始日から修正後の行使価額の適用開始日までの期間が概ね6か月に満たないこと。
- b 一の行使価額の修正に係る株価参照日（行使価額の修正に用いられる株価を参照する日をいう。次のcにおいて同じ。）の合計日数が5日に満たないこと。
- c 修正後の行使価額を、株価参照日における株価の終値の平均値を下回る値段とすること（修正後の行使価額を、修正前の行使価額を上回る値段とする場合を除く。）。)

(2) 第1項第2号dに規定する指定振替機関として本所が指定するのは、株式会社証券保管振替機構とする。

3 上場廃止基準の取扱い（転換社債型新株予約権付社債券特例第4条関係）

- (1) 第4条第1項第3号に該当する日は、上場転換社債型新株予約権付社債券の発行者から当該株式交換又は株式移転に関する株主総会決議についての書面による報告を受けた日（当該株式交換又は株式移転について株主総会の決議による承認を要しない場合は、取締役会の決議（委員会設置会社にあつては執行役の決定を含む。）があつた旨及び株主総会の決議を行わないこととなつた旨について書面による報告を受けた日）とする。
- (2) 第4条第2項第2号に規定する「新株予約権の行使期間が満了となる場合」には、転換社債型新株予約権付社債券の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することとなる場合又は転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の全部を当該銘柄の発行者が取得することとなる場合を含むものとする。この場合において、当該銘柄の発行者から、当該償還又は消却を行う旨の取締役会決議通知書（代表取締役又は執行役が決定した場合は、決定通知書）による報告を受けたときに、第4条第2項第2号に該当するものとして取り扱う。
- (3) 第3項に規定する上場廃止日は、原則として、次のaからgまでに掲げる区分に従い、当該aからgまでに定めるところによる。
- a 第4条第1項第2号に該当することとなつた銘柄
- 株券の上場廃止日と同日。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。
- aの2 第4条第1項第3号に該当することとなつた銘柄
- 株券の上場廃止日の前日（休業日に当たるときは、順次繰り上げる。）。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

- b 第4条第1項第1号又は同条第2項第1号若しくは第5号に該当することとなった銘柄

原則として、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月を経過した日。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

- c 第4条第2項第2号に該当することとなった銘柄のうち、最終償還期限又は新株予約権の行使期限の到来により新株予約権の行使期間が満了となる銘柄

指定振替機関において新株予約権の行使請求の取次ぎが可能な期間の最終日から起算して4日前（休業日を除外する。）の日

- d 第4条第2項第2号に該当することとなった銘柄のうち、転換社債型新株予約権付社債券の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することとなる場合又は転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の全部を当該銘柄の発行者が取得することとなる銘柄

指定振替機関において新株予約権の行使請求の取次ぎが可能な期間の最終日から起算して4日前（休業日を除外する。）の日。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

- e 第4条第2項第3号に該当することとなった銘柄

本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日

- f 第4条第2項第4号に該当することとなった銘柄

吸収分割又は新設分割がその効力を生ずる日から起算して5日前の日

- g 第4条第2項第6号に該当することとなった銘柄

本所がその都度定める日

4 第5条（上場手数料及び年賦課金）関係

第5条に規定する「本所が定める上場手数料及び年賦課金」は、次のとおりとする。

(1) 上場手数料

- a 上場額面総額の 万分の2.5
- b 上場手数料の計算は、各銘柄ごとにその上場日現在における額面総額を基準とする。
- c 上場手数料は、当該銘柄の上場日の属する月の翌月末までに納入するものとする。
- d 上場会社の合併などにより上場廃止された転換社債型新株予約権付社債券が上場廃止後6か月以内に上場される場合の上場手数料は、既に納入された額を限度として免除することができる。

(2) 年賦課金

- a 上場額面総額のうち
 - (a) 5億円以下の金額につき
20万円
 - (b) 5億円を超え20億円以下の金額につき
1億円以下を増すごとに
1万8千5百円
 - (c) 20億円を超え60億円以下の金額につき
2億円以下を増すごとに
1万8千5百円
 - (d) 60億円を超え100億円以下の金額につき
5億円以下を増すごとに
1万8千5百円
 - (e) 100億円を超え500億円以下の金額につき
50億円以下を増すごとに
1万8千5百円
 - (f) 500億円を超え1,000億円以下の金額につき

100億円以下を増すごとに

1万8千5百円

(g) 1,000億円を超える金額につき

200億円以下を増すごとに

1万8千5百円

- b 年賦課金の計算は、銘柄ごとに、前年の12月末日現在における上場額面総額を基準とする。
- c 年賦課金は、年2回に分けて、2月末日及び8月末日に各々半額を納入するものとする。
- d 6月末日以前に上場された銘柄のその年の年賦課金については、上場日現在の額面総額を基準とし、その半額（2月末日納入分）を免除する。
- e 7月1日以後に上場された銘柄のその年の年賦課金は免除する。
- f 6月末日以前に上場を廃止された銘柄のその年の年賦課金については、その半額（8月末日納入分）を免除する。
- g 第4条第1項第2号に該当し上場廃止された銘柄の年賦課金については、同号に該当することとなった日以降に到来する納入期の納入分を、有価証券上場規程第15条又はJQ有価証券上場規程第46条の規定により株券とともに上場廃止された銘柄の年賦課金については、同条の規定による上場廃止の日以降に到来する納入期の納入分を、それぞれ免除することができる。ただし、前(1)上場手数料dに該当し、上場手数料を免除することとした銘柄の年賦課金は、免除しないものとする。

付 則

この取扱特例は、平成10年8月1日から施行し、同年4月1日以後の上場に係る上場手数料について適用する

付 則

この取扱は、本所が定める日から施行する。

((注) 本所が定める日は、平成14年6月17日)

付 則

- 1 この取扱いは、平成15年1月1日から施行する。
- 2 改正後の3(5)bの規定にかかわらず、施行日の前日までに現に改正前の3(5)bの規定の適用を受ける銘柄については、なお従前の例による。

付 則

この取扱いは、平成15年1月14日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成15年4月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成17年10月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成18年5月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成18年10月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成19年2月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成19年9月30日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成21年1月5日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成21年11月16日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成21年12月30日から施行する。

付 則

この取扱特例は、平成10年8月1日から施行し、同年4月1日以後の上場に係る上場手数料について適用する

付 則

この取扱は、本所が定める日から施行する。

((注) 本所が定める日は、平成14年6月17日)

付 則

- 1 この取扱いは、平成15年1月1日から施行する。
- 2 改正後の3(5)bの規定にかかわらず、施行日の前日までに現に改正前の3(5)bの規定の適用を受ける銘柄については、なお従前の例による。

付 則

この取扱いは、平成15年1月14日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成15年4月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成17年10月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成18年5月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成18年10月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成19年2月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成19年9月30日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成21年1月5日から施行する。

付 則

この取扱いは，平成21年11月16日から施行する。

付 則

この取扱いは，平成21年12月30日から施行する。

付 則

- 1 この取扱いは，平成22年4月1日から施行する。
- 2 改正後の4(2)cの規定にかかわらず，平成22年8月に納入すべき年賦課金（転換社債型新株予約権付社債券の発行者がニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」の上場会社である場合に限る。）は，2回に分けて，平成22年8月末日及び平成22年11月末日に各々年賦課金の4分の1を納入するものとする。

付 則

- 1 この取扱いは，平成22年10月12日から施行する。
- 2 改正後の4(2)cの規定にかかわらず，上場転換社債型新株予約権付社債券の発行者が施行日前日においてニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」の上場会社である場合には，平成22年4月1日制定付則第2項の規定に基づき，平成22年11月末日に納入すべき年賦課金は，平成23年2月末日に納付すべき年賦課金に合わせて納付するものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず，上場転換社債型新株予約権付社債券の発行者が施行日前日においてニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」の上場会社である場合で，かつ，当該上場転換社債型新株予約権付社債券が，施行日から平成22年12月末日の間に上場廃止する場合には，平成22年4月1日制定付則第2項の規定に基づき，平成22年11月末日に納入すべき年賦課金を，上場廃止日に納付するものとする。
- 4 改正後の4(2)cの規定にかかわらず，上場転換社債型新株予約権付社債券が，施行日前日においてJASDAQ又はNEOに上場している場合には，平成21年12月末日現在における上場額面総額を

基準として改正後の４（２）ａの規定により決定した年賦課金の４分の１の額を，平成23年２月末日に納付すべき年賦課金に合わせて納付するものとする。

- ５ 前項の規定にかかわらず，上場転換社債型新株予約権付社債券が，施行日前日においてＪＡＳＤＡＱ又はＮＥＯに上場している場合で，かつ，当該上場転換社債型新株予約権付社債券が，施行日から平成22年12月末日の間に上場廃止する場合には，平成21年12月末日現在における上場額面総額を基準として改正後の４（２）ａの規定により決定した年賦課金の４分の１の額を，上場廃止日に納付するものとする。

付 則

この取扱いは，平成25年１月１日から施行する。